

第18回介護支援専門員試験問題・解答

介護支援分野(問題1～25)

問1 介護保険法に定める保健福祉事業として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定居宅介護支援の事業
- 2 介護保険施設の運営事業
- 3 日常生活自立支援事業
- 4 指定地域相談支援事業
- 5 要介護被保険者を現に介護する者の支援のために必要な事業

正解は…1・2・5

- 1 介護保険法に規定されている事業である。(法第8条第23項)
- 2 介護保険法に規定されている事業である。(法第8条第24項)
- 3 社会福祉法に規定されている事業である。(社会福祉法第2条第3項)
- 4 障害者総合支援法に規定されている事業である。
- 5 記述は、地域支援事業の任意事業である「家族介護支援事業」を指している。地域支援事業は、介護保険法に基づき実施される事業である。(法第115条の45第3項)

問2 介護保険法における介護支援専門員の義務として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 資質向上努力義務
- 2 サービス事業者指導義務
- 3 基準遵守義務
- 4 要介護度改善義務
- 5 保険者協力義務

正解は…1・3

- 1 介護支援専門員は、専門的知識及び技術の水準を向上させ、その他その資質の向上を図るよう努めなければならないとされている。(法第69条の34第3項)
- 2 記述のような義務規定はない。

3介護支援専門員は、厚生労働省令で定める基準に従って、介護支援専門員の業務を行わなければならないと規定されている。(法第69条の34第3項)

4記述のような義務規定はない。

5居宅介護支援事業者に対する努力義務規定である。(居宅介護支援等の運営基準第16条)

問3 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

1入所定員は、30人以上である。

2特別養護老人ホームの開設者でなければ、指定を受けることができない。

3都道府県知事が指定する。

4市町村は、設置できない。

5地方独立行政法人は、設置できない。

正解は…1・2・3

1指定介護老人福祉施設の入所定員は、30人以上とされている。29人以下の場合には、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の指定を受ける。(法第86条第1項)

2老人福祉法第20条の5に規定される特別養護老人ホームが指定を受けることができることとなっている。(法第86条第1項)

3介護老人福祉施設の指定は、都道府県知事が行う。(法第86条第2項)

4市町村は、指定介護老人福祉施設を設置することができる。(社会福祉法第60条)

5地方独立行政法人は、指定介護老人福祉施設を設置することができる。(社会福祉法第60条)

問4 一般介護予防事業の種類として正しいものはどれか。3つ選べ。

1介護予防住宅環境整備事業

2介護予防普及啓発事業

3家族介護支援事業

4介護予防把握事業

5地域リハビリテーション活動支援事業

正解は…2・4・5

2・4・5 ○ 一般介護予防事業に含まれる。(介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針)1 × 一般介護予防事業に含まれない。(同指針)3 × 家族介護支援事業は、任意事業に含まれる。(法第115条の45第3項)

問5 介護予防・日常生活支援総合事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1介護給付等適正化事業を含む。
- 2包括的支援事業の一つである。
- 3地域支援事業の一つである。
- 4要介護の第1号被保険者も対象である。
- 5第1号生活支援事業と第2号生活支援事業がある。

正解は…3・4

- 1介護給付等適正化事業は、任意事業に含まれる。(法第115条の45第3項)
- 2地域支援事業における必須事業は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業に分類されており、介護予防・日常生活支援総合事業が包括的支援事業の一つであるわけではない。(同条第1項および第2項)
- 3記述の通りである。(同条第1項)
- 4介護予防・日常生活支援総合事業は、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減もしくは悪化の防止のために行われる事業であり、要介護認定を受けている第1号被保険者も対象としている。(同条第1項)
- 5第1号生活支援事業はあるが、第2号生活支援事業はない。(同条第1項1号ハ)

問6 包括的支援事業の事業として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1総合相談支援
- 2包括的・継続的ケアマネジメント支援
- 3第1号訪問事業
- 4権利擁護

5介護予防リハビリマネジメント

正解は…1・2・4

1・2・4 ○ 包括的支援事業の事業である。(法第115条の45第2項)3 × 第1号訪問事業は、介護予防・日常生活支援総合事業に含まれる。(同条第1項)5 × 記述のような事業はない。包括的支援事業の事業である。(法第115条の45第2項)

問7 介護サービス情報の公表制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

1介護予防サービスに係る情報の公表は、市町村長が行う。

2地域密着型サービスに係る情報の公表は、市町村長が行う。

3調査事務は、市町村長が行う。

4調査機関の指定は、都道府県知事が行う。

5利用者のサービス選択に資するために行う。

正解は…4・5

1介護予防サービスに係る情報の公表は、市町村長ではなく都道府県知事が行わなければならない。(法第115条の35第2項)

2地域密着型サービスに係る情報の公表は、市町村長ではなく都道府県知事が行わなければならない。(同条同項)

3調査は、都道府県知事が行うことができるとされている。(同条の35第3項)

4都道府県知事は、その指定する者に調査を行わせることができるとされている。(法115条の36第1項)

5記述の通り。介護サービス情報の公表制度は、介護サービスを利用し、または利用しようとする要介護者等が、適切かつ円滑に介護サービスを利用する機会を確保するために設けられた制度である。(法第115条の35第1項)

問8 国民健康保険団体連合会の業務について正しいものはどれか。3つ選べ。

1広域保険者を監督する。

2介護給付費等審査委員会の委員を委嘱する。

3指定居宅介護支援事業を運営することができる。

4介護保険施設を運営することができる。

5指定地域密着型サービス事業を運営することはできない。

正解は…2・3・4

1国民健康保険団体連合会(国保連)は、広域保険者を監督する権限は有していない。

2介護給付費等審査委員会は国保連に設置され、その委員は国保連が委嘱する。
(法第180条第2項)

3国保連は、指定居宅介護支援事業を運営することができる。(法第176条第2項)

4国保連は、介護保険施設を運営することができる。(同条同項)

5国保連は、指定地域密着型サービス事業を運営することができる。(同条同項)

問9 介護保険法における消滅時効について正しいものはどれか。3つ選べ。

1サービス事業者の介護報酬の請求権は、5年である。

2償還払い方式による介護給付費の請求権は、2年である。

3法定代理受領方式による介護給付費の請求権は、2年である。

4償還払い方式の場合の起算日は、利用者が介護サービスの費用を支払った日である。

5介護保険料の督促は、時効中断の効力を生ずる。

正解は…2・3・5

1サービス事業者の介護報酬の請求権は2年を経過したときは時効により消滅する。
(法第200条)

2保険給付を受ける権利は、2年を経過したときは時効により消滅するとされており、償還払い方式による介護給付費の請求権は2年である。(同条)

3と同様、法定代理受領方式(現物給付)による介護給付費の請求権は2年である。
(同条)

4償還払い方式の場合の起算日は、利用者が介護サービスの費用を支払った日の翌日である。

5介護保険料その他介護保険法の規定による徴収金の督促は、時効中断の効力を生ずると規定されている。(法200条第2項)

問10 介護保険法において市町村の条例で定めるものはどれか。2つ選べ。

1介護保険審査会の委員の定数

2普通徴収に係る保険料の納期

3第1号被保険者の保険料率

4指定介護老人福祉施設の設備及び運営に関する基準

5区分支給限度基準額を上回る額の種類支給限度基準額の設定

正解は…2・3

1介護保険審査会は都道府県に設置される機関であり、委員の定数は都道府県が条例で定める。(法第185条)

2普通徴収に係る保険料の納期は、市町村が条例で定める。(法第133条)

3第1号被保険者の保険料率は、市町村の条例で定める。(法第129条第2項)

4指定介護老人福祉施設の設備及び運営に関する基準は、都道府県知事の条例に委任されている。

5種類支給限度基準額は市町村の条例に定める事項であるが、区分支給限度基準額の範囲内で設定されるものであり、上回る額を設定することはできない。(法第43条第5項)

問11 介護保険に関する市町村の事務として正しいものはどれか。3つ選べ。

1保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の管理

2指定情報公表センターの指定

3財政安定化基金拠出金の納付

4保険料滞納者に対する保険給付の支払の一時差止

5医療保険者からの介護給付費・地域支援事業支援納付金の徴収

正解は…1・3・4

1介護保険特別会計に含まれる保険事業勘定及びサービス事業勘定の管理は、市町村の事務である。(介護保険特別会計の款項目節区分について)

2指定情報公表センターの指定は、都道府県の事務である。(法第115条の42第2項)

3財政安定化基金の財源は、国、都道府県、市町村が3分の1ずつ負担することとなっており、市町村は財政安定化基金拠出金を納付する義務を負っている。(法第147条第4項)

4市町村は、保険給付を受けることができる要介護被保険者等が保険料を滞納している場合には、保険給付の一時差止を行うものとされている。(法第67条)

5社会保険診療報酬支払基金は年度ごとに、医療保険者から介護給付費・地域支援事業支援納付金を徴収することとされている。「納付金」と「交付金」の違いに注意が必要である。(法第150条)

問12 介護保険給付が優先するものについて正しいものはどれか。2つ選べ。

1障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付

2証人等の被害についての給付に関する法律による介護給付

3健康保険法による療養の給付

4労働者災害補償保険法による療養補償給付

5戦傷病者特別援護法による療養の給付

正解は…1・3

介護保険給付と他の法令による給付との関係性を問う問題である。選択肢のうち1・3は介護保険給付が優先するものであり、2・4・5は介護保険よりも優先されるものである。(法第20条、令第11条)

問13 介護保険制度の利用者負担について正しいものはどれか。2つ選べ。

1介護給付は、1割負担である。

2高額介護サービス費は、世帯単位で算定する。

3短期入所系サービスの滞在費は、1割負担である。

4食費は、社会福祉法人による利用者負担額軽減制度の対象となる。

5地域支援事業の第1号訪問事業については、利用料を請求できない。

正解は…2・4

1平成26年改正に伴い、一定以上の所得を有する第1号被保険者の利用者負担については、2割負担とされた。(法第49条の2)

2高額介護サービス費は、同一世帯に属する要介護被保険者等のひと月における利用者負担分が一定額を上回った場合に支給される。(施行令第22条の2の2第2項)

3短期入所サービスの滞在費は、保険給付の対象から除かれており、全額利用者負担である。(法第41条第4項)

4社会福祉法人による利用者負担軽減制度の対象は、保険給付における利用者負担分及び食費、居住費である。(低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について)

5地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に対しては、利用料を請求することができるものとされている。第1号訪問事業は、介護予防・日常生活支援総合事業に含まれる。(法第115条の47第8項)

問14 包括的支援事業の事業として正しいものはどれか。3つ選べ。

1地域包括ケアシステム活動支援

2在宅医療・介護連携推進

3地域介護予防活動支援

4認知症総合支援

5生活支援体制整備

正解は…2・4・5

2・4・5はいずれも、平成26年改正に伴い地域支援事業の包括的支援事業に、新たに加えられた事業である。1 × 地域支援事業に位置付けのない事業である。3 × 地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に位置付けられている事業である。(法第115条の45第2項)

問15 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務として正しいものはどれか。
3つ選べ。

- 1 苦情処理の業務
- 2 医療保険者に対する報告徴収
- 3 第三者行為求償事務
- 4 介護給付費交付金の交付
- 5 地域支援事業支援交付金の交付

正解は…2・4・5

2・4・5は社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務である。(法第160条)1
× サービスの質の向上に関する調査並びに事業者に対する指導及び助言を含む
苦情処理業務は、国民健康保険団体連合会の業務である。(法第176条第1項)3 ×
第三者行為求償事務は市町村の業務であり、市町村からの委託を受けて国民健康
保険団体連合会が行うことができる。(同条第2項)

問16 要介護認定について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護認定等基準時間には、徘徊に対する探索が含まれる。
- 2 要介護認定等基準時間には、輸液の管理が含まれる。
- 3 市町村は、新規認定調査を指定市町村事務受託法人に委託できる。
- 4 要介護認定は、申請者の家庭での介護時間を計測して行う。
- 5 家庭裁判所には、申請権がある。

正解は…1・2・3

1 基本調査項目のうち、直接生活介助、間接生活介助、認知症の行動・心理症状関
連行為、機能訓練関連行為、医療関連行為に該当する項目については、樹形モデル
に基づき要介護認定等基準時間が算出される。徘徊に対する探索は、認知症の行
動・心理症状関連行為に含まれる。(要介護認定等基準時間の推計の方法 厚告)
21の解説の通り。輸液の管理は、医療関連行為に含まれる。(同 厚告)
3 市町村は、認定調査を指定市町村事務受託法人に委託することができる。(法第
24条の2)

4要介護認定の基礎となる要介護認定等基準時間は、基本調査を用いて介護に要する手間を時間に換算したものであり、実際に家庭で行われる介護時間を計測したものではない。(介護認定審査会の運営について 厚労省老健局長通知)

5要介護認定申請は原則として被保険者が行うものであり、一定の要件を満たす指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設もしくは介護保険施設、地域包括支援センターが申請代行を行うことが認められているが、家庭裁判所には、要介護認定の申請にかかる権限は付与されていない。(法第27条)

問17 要介護認定における認定調査票の基本調査項目として正しいものはどれか。3つ選べ。

1精神・行動障害に関連する項目

2身体機能・起居動作に関連する項目

3サービスの利用状況に関連する項目

4特別な医療に関連する項目

5主たる介護者に関連する項目

正解は…1・2・4

選択肢1・2・4については、すべて認定調査の基本調査項目に含まれる。3 × サービスの利用状況に関連する項目については、概況調査項目に含まれる。5 × 認定調査における基本調査は、本人の能力、介助の方法、障害や現象の有無等が記入されるものであり、主たる介護者に関連する項目については設けられていない。なお、家族状況に関しては、概況調査に記載欄が設けられている。(要介護認定等の実施について 厚労省老健局長通知)

問18 要介護認定における主治医意見書の項目として正しいものはどれか。3つ選べ。

1認知症初期集中支援チームとの連携に関する意見

2心身の状態に関する意見

3社会生活への適応に関する意見

4傷病に関する意見

5生活機能とサービスに関する意見

正解は…2・4・5

選択肢2・4・5については、すべて主治医意見書の項目に含まれる。1・3に該当する項目は、主治医意見書には設けられていない。(要介護認定等の実施について 厚労省老健局長通知)

問19 介護支援専門員が指定居宅サービス事業者に対して提出を求めるものとされている個別サービス計画として正しいものはどれか。3つ選べ。(注)「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第37号)及び「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第38号)の定める内容による。

1訪問介護計画

2訪問入浴介護計画

3訪問看護計画

4訪問リハビリテーション計画

5居宅療養管理指導計画

正解は…1・3・4

介護支援専門員は、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者等に対して、訪問介護計画等指定居宅サービス等基準において位置づけられている計画の提出を求めるものとされている。2の訪問入浴介護及び5の居宅療養管理指導は、同基準において計画の作成が義務付けられていないサービスである。(居宅介護支援等の運営基準第13条第1項)

問20 医師が行う指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針として正しいものはどれか。3つ選べ。(注)「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第37号)の定める内容による。

1介護認定審査会に対し、療養上の留意点に関する意見を述べる。

2居宅介護支援事業者の求めに応じ、居宅サービス計画作成に必要な情報提供を行う。

3居宅サービス計画作成に必要な情報提供は、原則として、サービス担当者会議に参加して行う。

4利用者に提供した内容を居宅介護支援事業者に報告しなければならない。

5利用者の家族に対して介護方法等の指導を行う。

正解は…2・3・5

1居宅療養管理指導の具体的取扱い方針には含まれていない。

2医師又は歯科医師の行う居宅療養管理指導においては、居宅介護支援事業者等から求めがあった場合は、居宅サービス計画の作成等に必要な情報提供又は助言を行うものとされている。(居宅サービス等の運営基準第89条第1項)

3居宅介護支援事業者等に対する情報提供又は助言については、原則としてサービス担当者会議に参加することにより行わなければならない。(同基準同条同項)

42の解説の通り、求めがあった場合に情報提供等を行うものとされており、居宅介護支援事業所に報告しなければならないわけではない。(同基準同条同項)

5医師又は歯科医師の行う居宅療養管理指導においては、利用者又はその家族に対し居宅サービスの利用に関する留意事項、介護方法等についての指導、助言等を行うこととされている。(同基準同条同項)

問21 利用定員が10人を超える指定通所介護事業者が置かなければならない従業者として正しいものはどれか。3つ選べ。

1看護職員

2健康運動指導士

3生活相談員

4栄養士

5機能訓練指導員

正解は…1・3・5

利用定員が10人を超える事業所においては、1の看護職員(看護師又は准看護師)、3の生活相談員、5の機能訓練指導員を配置しなければならない。2の健康運動指導員及び4の栄養士に関する規定は設けられていない。(居宅サービス等の運営基準第93条第1項)

問22 介護予防支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。(注)「指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」(平成18年厚生労働省令第37号)の定める内容による。

1事業所の管理者は、主任介護支援専門員でなければならない。

2介護予防サービス計画は、主任介護支援専門員が作成しなければならない。

3経験ある介護福祉士を配置しなければならない。

4業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託できる。

5介護予防サービス計画には、地域住民による自発的なサービスも位置付けるよう努めなければならない。

正解は…4・5

1指定介護予防支援事業者は、事業所ごとに常勤の管理者を置かなければならないと規定されており、主任介護支援専門員でなければならないわけではない。(介護予防支援等の運営基準第3条第1項)

2指定介護予防支援事業所の管理者は、担当職員に介護予防サービス計画の作成に関する業務を担当させることとされており、主任介護支援専門員が作成しなければならないわけではない。(同基準第30条第1項)

3指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援の提供に当たる必要な数の保健師その他の指定介護予防支援に関する知識を有する職員を置かなければならないとされており、経験ある介護福祉士を配置しなければならないという規定はない。(同基準第2条)

4指定介護予防支援の業務の一部を、指定居宅介護支援事業者に委託できることとされている。(法第115条の23第3項)

5介護予防サービス計画の作成に当たっては、予防給付の対象となるサービス以外の保健医療サービスや地域住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて計画上に位置付けるよう努めなければならない。(介護予防支援等の運営基準第30条第1項)

問23 居宅サービス計画の実施状況の把握(以下「モニタリング」という。)について正しいものはどれか。2つ選べ。(注)「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第38号)の定める内容による。

1同居家族がいる場合は、家族との面接を実施しなければならない。

2定期的にサービス提供者との面接を実施しなければならない。

3モニタリングの結果は、少なくとも1月に1回記録しなければならない。

4モニタリング標準項目は、厚生労働省から提示されている。

5モニタリングを行い、必要に応じて居宅サービス計画を変更するものとする。

正解は…3・5

1家族との面接を実施しなければならないとする規定はない。

2指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うことは求められているが、面接を実施しなければならないとする規定はない。

3モニタリングにおいては、少なくとも1カ月に1回は利用者の居宅で面接を行い、かつ少なくとも1カ月に1回は記録することが必要である。(指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第13条)

4アセスメントの標準項目は厚生労働省から提示されているが、モニタリングに関する提示はなされていない。

5介護支援専門員は、モニタリングを行い、必要に応じて居宅サービス計画の変更等の便宜を図るものとされている。(同基準同条)

問24 一人暮らしのAさん(80歳、女性)は、身寄りがなく、要介護1で訪問介護を利用している。最近、訪問介護員に対して怒りっぽくなり、以前に比べて身支度に無頓着

になってくるなど、認知症が疑われる状況となってきた。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1訪問介護事業所に担当の訪問介護員の交代を依頼した。

2市に措置入所を依頼した。

3精神科の受診について主治医に相談した。

4近隣住民も含めた支援体制などについて地域包括支援センターに相談した。

5認知症初期集中支援チームの支援を依頼した。

正解は…3・4・5

1訪問介護員に対して怒りっぽくなっているからといって、交代を依頼しても根本的な解決にはならない。まずは本人の状態の把握に努め、対応策を検討すべきである。

2認知症が疑われるというだけで措置入所を検討するのは誤りである。また、介護支援専門員が市に措置入所の依頼をするというのも不適切である。

3認知症が疑われることから、専門医のアドバイスを受けることは、認知症の早期発見・早期治療に結びつくため、適切な対応である。

4Aさんは認知症が疑われる状態であり、今後、症状が進行していく可能性も高い。身寄りがないことから、近隣住民を含めた支援体制を構築しておくなど、事前の対策が必要である。

5Aさんは認知症が疑われる状態であるため、認知症の早期発見・早期対応を目的として、認知症初期集中支援チームの支援を依頼することは適切である。

問25 Bさんは、要介護3であり、軽度の認知症の妻による介護を受けながら二人で暮らしていた。しかし、「妻の認知症の症状が急に重くなり、Bさんの介護は困難になったようだ。」と訪問介護事業所のサービス提供責任者から連絡があった。介護支援専門員の当面の対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1サービス担当者会議を開催し、対応を協議した。

2地域包括支援センターに相談した。

3妻の医療保護入院の手続きをした。

4妻の成年後見について家庭裁判所に相談した。

5状況を把握するために速やかに訪問した。

正解は…1・2・5

1利用者の状況の変化等が見られた際に、サービス従事者を招集しサービス担当者会議にて対応を協議するのは適切である。

2困難事例など、介護支援専門員が自らの判断を迷う際等には、地域包括支援センターからの助言を受けることも必要である。

3事例の文章からは、妻は医療保護入院をさせるような状況にはなく、介護支援専門員が手続きを行うことができるものでもない。

4今後、成年後見制度の活用等も視野に入れて支援を行わなければならない可能性はあるが、まずは現時点での課題を優先すべきである。

5まずは、介護支援専門員が直接訪問して状況確認を行うことが重要であり、適切な対応である。

保健医療サービス分野（問題 26～45）

問26 次の記述について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1CRP(C反応性たんぱく質)は、感染症などによる炎症の程度を示す。

2胸部X線検査は、結核などの呼吸器疾患だけでなく、うっ血性心不全などの心疾患の診断にも有用である。

3ノロウイルス感染症では、下痢などの症状がなくなれば、感染力はない。

4ウイルス感染では、白血球数が上昇する。

5尿検査は、糖尿病や腎臓病だけでなく、尿路感染症の診断にも有用である。

正解は…1・2・5

1記述の通り。

2記述の通り。高齢者では、結核や肺炎などの感染症も多く、感染拡大や重篤化を防ぐため、年に1回は検査を受けることが望ましいとされている。

3ノロウイルス感染症では、症状がなくなってもウイルスが排泄物等に残っていることがあるため注意を要する。

4ウイルス感染では、白血球数は正常か減少傾向を示す。

5記述の通り。

問27 低栄養について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1浮腫や腹水がみられる場合には、低栄養も疑われる。

2高齢者の低栄養は、ビタミンとミネラルの摂取不足が主な原因である。

3低栄養は、褥瘡の発生要因の一つである。

4仲間と一緒に食事をする事は、食事以外に関心が向き、食欲を減退させるため、低栄養のリスクを高める。

5上腕や下腿の周囲長は、寝たきりなどで体重測定が難しい場合の低栄養の判定に使われる。

正解は…1・3・5

1高齢者の場合、浮腫や腹水などにより体重の増加が見られても、低栄養状態であることがあるため注意が必要である。

2高齢者の低栄養状態とは、エネルギー量やたんぱく質の摂取不足が主な原因である。

3記述の通り。褥瘡が見られる場合には、高蛋白・高カロリー・高ビタミンの食事摂取を心がける必要がある。

4食事においては、一緒に食事をしたい人と食事を楽しむという満足感を得ることも必要である。

5記述の通り。

問28 嚥下や口腔ケアについて、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1片麻痺による運動障害や感覚障害がある場合には、麻痺側の口腔内が汚れやすくなる。

2成人の唾液の1日の分泌量は、100～200mLといわれている。

3嚥下機能が低下している場合には、感覚が鈍くなるので、氷などの冷たいものを口に入れることは避ける。

4口腔ケアは、口腔内細菌を減少させるので、誤嚥性肺炎の予防に有効である。

5義歯が本人に合っている場合には、義歯を外さないで口腔ケアを行う。

正解は…1・4

1片麻痺による運動障害や感覚障害がある場合には、麻痺側の口腔内に食物残渣が残りやすく口腔内が汚れやすいため、十分に口腔ケアを行う必要がある。

2成人の1日の唾液分泌量は、1～1.5Lといわれている。

3氷やアイスクリームなどの冷たい食品は、飲み込みを刺激するため、摂食の始めに用いると効果的である。

4記述の通り。

5取り外せる義歯は1日1回は必ず外し、歯ブラシなどで磨き、流水下でよく洗う必要がある。

問29 薬剤について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1服薬が困難な場合には、貼付剤など他の剤型の薬剤の使用も考慮する。

2腎機能が低下している場合には、血中濃度が下がるため、抗菌薬を使用するときは、適宜増量する。

3BPSD(認知症の行動・心理症状)がある場合には、漢方薬は使用しない。

4飲み忘れを防止するためには、「お薬カレンダー」などを利用する。

5降圧剤を内服中の高齢者は、薬の作用により転倒しやすい。

正解は…1・4・5

1記述の通り。現在では、貼付剤など様々な剤型の薬剤が開発されており、本人の状態に合わせて選択することが可能となっている。

2腎機能が低下している場合には体内の薬物濃度が増加しやすく、薬の作用が増強しやすいため注意が必要である。

3近年、BPSD への対応として漢方薬が用いられるようになっており、漢方薬の服用により、興奮が抑制されたり攻撃性が改善するなどの効果が認められている。

4記述の通り。

5降圧剤の副作用として、めまいや立ちくらみをきたすことがあり、高齢者では転倒に至ることもある。

問30 介護保険施設について適切なものはどれか。3つ選べ。

1老人性認知症疾患療養病棟は、BPSD(認知症の行動・心理症状)のために在宅や他の施設での療養生活が難しい要介護者が入院する施設である。

2介護老人保健施設には、肺炎、尿路感染症又は带状疱疹について、投薬、検査、注射、処置等を行った場合の加算がある。

3介護老人保健施設は、在宅復帰を目指す施設であるため、看取りは行わない。

4介護老人保健施設は、地域の住民やボランティア団体等との交流が制限されている。

5介護老人保健施設は、要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することが禁止されている。

正解は…1・2・5

1老人性認知症疾患療養病棟は、BPSDの著しい要介護者等に対し、集中的な医療ケアを提供する施設である。

2肺炎、尿路感染症、带状疱疹について治療等を行った場合には、所定疾患施設療養費が算定できる。

3介護老人保健施設においても看取りは行われる。また、一定の要件を満たす場合には、ターミナルケア加算が算定できることとなっている。

4介護老人保健施設は、その運営に当たり、地域住民又はその自発的な活動等との連携および協力を行う等の地域との交流に努めなければならないとされている。(介護老人保健施設の運営基準第35条)

5記述の通り。

問31 胃ろうについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1経口摂取に移行しようとする場合には、多職種による経口移行計画を作成して行う。

2半固形栄養剤の使用により、胃食道逆流や下痢を防止できる可能性がある。

3カテーテルが抜けた場合でも、ろう孔から胃の内容物が漏れなければ、医師に報告する必要はない。

4チューブ型カテーテルを固定する際には、体表から1～2cm程度の「あそび」を持たせるように外部ストッパーを調整する。

5胃ろうを造設している場合は、原則として、入浴は禁止されている。

正解は…1・2・4

1記述の通り。経口摂取に移行する場合には、医師や言語聴覚士等の専門職による評価も行う必要があり、多職種による関わりが重要となる。

2半固形栄養剤のうち、特に粘度が高いものについては、胃食道逆流や下痢を防止できる可能性があるとしてされている。

3カテーテルが抜けた場合には、直ちに医師に報告する必要がある。

4記述の通り。

5胃ろうを造設している場合であっても、入浴は可能である。

問32 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

1血圧低下とともに大量の黒色便を認めたが、鮮紅色ではなかったため、問題はないと判断した。

2飲食物を大量に嘔吐したため、側臥位にして、口の中に残った吐物を取り除いた。

3激しい下痢が続いたため、水分摂取を控えさせた。

4一過性ではあったが、明らかな片麻痺を認めたため、医師に報告した。

5転倒により下肢の骨折が疑われたため、下肢を動かさないようにした。

正解は…2・4・5

1黒色便が見られた場合には、上部消化管出血が疑われるため、受診や医師への報告等が必要である。

2嘔吐が見られた場合には、嘔吐物の誤飲を防止するため、側臥位にし口腔内の異物を除去することが重要である。

3下痢症状が見られる場合には、水分の補給が必要となる。

4記述の通り。

5骨折が疑われる場合には、固定するなど骨折箇所を動かさないことが重要である。

問33 排泄について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1日常生活動作の低下による機能性失禁では、排泄に関する一連の日常生活動作の問題点を見極めることが重要である。

2便失禁は、すべて医学的治療を要する。

3ポータブルトイレやおむつについては、理学療法士等の多職種と連携し、日常生活動作に適合したものを選択する。

4切迫性尿失禁には、膀胱訓練よりも骨盤底筋訓練が有効である。

5排便コントロールには、排便間隔を把握し、食生活や身体活動等を含めた生活リズムを整えることが大切である。

正解は…1・3・5

1機能性尿失禁とは、排泄機能に問題はないが、手足の障害や認知症などのためにトイレに間に合わないことにより生じるものであり、記述の対応は適切である。

2便失禁がすべて医学的治療を必要とするわけではない。

3福祉用具やおむつは、使用する本人の状態にあったものを選択する必要がある、専門職の意見を参考にするとよい。

4切迫性尿失禁には、骨盤底筋訓練よりも膀胱訓練が有効とされている。骨盤底筋訓練は、腹圧性尿失禁に有効とされる。

5記述の通り。

問34 終末期のケアについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1呼吸困難や疼痛に対しては、投薬のほか、安楽な体位やマッサージなどで苦痛の緩和を図る。

2食事については、楽しみや満足感よりも、摂取量や栄養バランスを優先する。

3緩和ケアは、在宅では行われない。

4要介護認定の前でも、保険者が必要があると認めた場合には、暫定ケアプランを作成して介護サービスを利用することができる。

5臨死期において、肩や顎だけが動き、喘いでいるように見えるのは、呼吸停止に至る一連の動きである。

正解は…1・4・5

1記述の通り。

2食事においては、摂取量や栄養バランスも大切であるが、終末期のケアにおいてはQOLの向上という点においても食事の楽しみや満足感を大切にすることが重要である。

3緩和ケアは、在宅で行われる場合もある。

4要介護認定申請を行っていれば、決定された認定は申請日に遡って有効となるため暫定プランを作成した上でサービスを利用することは可能である。

5死が近づくと、口をあけ喘ぐような呼吸(下顎呼吸)が起こり、浅くゆっくりとした呼吸と早く深い呼吸を繰り返し、呼吸が浅くなった時点で呼吸停止を挟む呼吸(チェーンストークス呼吸)となり、最終的に呼吸停止に至る。

問35 次の記述について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1せん妄は、さまざまな全身疾患に伴う非特異的な症状として出現する。

2夜間にせん妄が増悪する場合には、昼間に適度な刺激と散歩などの活動の機会をつくり、夜間に睡眠できるよう配慮する。

3せん妄は感覚の遮断で改善するので、静かな環境を整備し、眼鏡や補聴器の装着を避ける。

4アルコール依存症のケアでは、飲酒以外に楽しみのある生活ができるまでは、安易に断酒会には参加させない。

5うつ症状には、降圧剤などの薬剤に起因するものもある。

正解は…1・2・5

1記述の通り。

2夜間せん妄に対しては、日中の活動量を確保し昼夜逆転を予防することが重要である。

3せん妄の改善には原因疾患等の改善が必要であり、眼鏡や補聴器の装着を避けることにより改善されるものではない。

4アルコール依存症の治療においては、まず断酒をすすめることが優先であり、断酒会への参加は有効である。

5記述の通り。

問36 次の記述について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1パーキンソン病では、安静時の振戦やあらゆる動作が乏しくなる無動、仮面様顔貌などもみられる。

2慢性硬膜下血腫は、血腫除去術の治療を行っても、ほとんどもとの認知機能レベルには戻らない。

3閉塞性動脈硬化症では、歩行時に下肢痛が出現し、立ち止まって休んでも痛みが軽減せず持続する。

4脊髄損傷では、痛みや温度感覚が失われることもあるため、低温熱傷や擦過傷等に注意する。

5帯状疱疹は、早期に治療を始めると、帯状疱疹後神経痛などの後遺症が少なくなる。

正解は…1・4・5

1パーキンソン病の特徴として、安静時振戦、小刻み歩行、筋固縮、仮面様顔貌などがあげられる。

2慢性硬膜下血腫では、血腫除去術を行うと認知機能レベルはもとの状態に戻る。

3閉塞性動脈硬化症では、歩行時に下肢痛が出現し、立ち止まって休むと痛みが軽減し、また歩行できるようになる間欠性跛行が特徴である。

4記述の通り。

5帯状疱疹は、治療が遅れることにより神経痛などの後遺症が残ることがある。

問37 難病について適切なものはどれか。3つ選べ。

1進行性核上麻痺では、早期から眼球運動障害や認知機能の低下が認められる。

2 脊髄小脳変性症では、運動能力を維持するリハビリテーションや環境整備により、ADL を維持することが重要である。

3 潰瘍性大腸炎は、発症時に重症であっても、経過観察で完治する。

4 後縦靭帯骨化症では、首を強く後ろに反らすことにより症状が悪化する場合があるので、そのような動作は避ける。

5 筋萎縮性側索硬化症 (ALS) は、症状は進行性で、数年で四肢麻痺、摂食障害、呼吸麻痺となり、痛みなどの知覚や記憶力も失う。

正解は…1・2・4

1 記述の通り。

2 脊髄小脳変性症は運動失調を特徴とする疾患であり、運動能力の維持や環境整備が ADL の維持に有効である。

3 潰瘍性大腸炎は、発症時に重症である場合には、入院の上で貧血や栄養障害などに対する治療・管理が必要となる。経過観察で完治するものではない。

4 記述の通り。

5 筋萎縮性側索硬化症は、徐々に全身の筋力が萎縮し、数年で摂食障害や呼吸障害まで進行する疾患であるが、眼球運動や肛門括約筋、知覚や記憶力は保たれる。

問38 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

1 喀痰の吸引に必要な吸引器は、介護保険により給付される。

2 膀胱留置カテーテルを留置している場合には、蓄尿バッグは、膀胱より低い位置に置く。

3 人工呼吸療法には、気管切開により行う場合や、口や鼻からマスクにより行う場合などがある。

4 インスリンの自己注射を行っている場合には、低血糖による意識レベルの変化に注意する。

5 人工透析を行っている場合には、シャント側で血圧測定を行う。

正解は…2・3・4

1 吸引器は、介護保険の給付対象とならない。

2膀胱留置カテーテルを留置している場合には、感染予防のため、蓄尿バッグが膀胱より高い位置になって逆流が起きないように注意が必要である。

3記述の通り。

4記述の通り。

5血圧測定はシャントと反対側で行う。

問39 感染予防について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1手洗いでは、指先、指の間、親指、手首を洗い忘れないようにすることが基本となる。

2手指消毒の方法としては、流水、石けん、アルコール製剤等によるものがある。

3あらゆる人の血液、体液、分泌物、創傷のある皮膚、粘膜には感染性があると考え、取り扱うのが、標準予防策の基本である。

4ノロウイルス感染者の嘔吐物の処理の際は、汚染した場所をアルコールで消毒すればよい。

5手袋の使用後は、手指の消毒の必要はない。

正解は…1・2・3

1記述の通り。

2記述の通り。

3記述の通り。

4ノロウイルス感染者の嘔吐物の処理の際には、汚染した場所を次亜塩素酸ナトリウムで消毒する。

5手袋を使用した場合であっても、手指を消毒する必要がある。

問40 短期入所療養介護について正しいものはどれか。2つ選べ。(注)選択肢2、3及び5は、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第37号)の定める内容による。

1療養病床を有する診療所では、提供できない。

2入所が4日以上になる場合は、居宅サービス計画に沿って短期入所療養介護計画を作成しなければならない。

3利用者には、検査、投薬、注射、処置等の診療を行ってはならない。

4居宅サービス計画にない場合でも、緊急時の利用は可能である。

5あらかじめ、短期入所用のベッドを確保しておかなければならない。

正解は…2・4

1療養病床を有する診療所でも、短期入所療養介護の提供は可能である。(居宅サービス等の運営基準第143条第1項)

2記述の通り。(同基準147条第1項)

3短期入所療養介護事業者は、検査、投薬、注射、処置等を利用者の病状に照らして妥当適切に行うこととされている。(同基準148条第1項)

4居宅サービス計画にない場合であっても、緊急時の利用が可能である。また、この場合には緊急短期入所受入加算が算定できる。

5短期入所療養介護は、基本的には老人保健施設や医療機関の空床を利用して行われるサービスである。

問41 バイタルサインについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1低体温は、環境要因に加えて、低栄養や甲状腺機能低下症、薬剤による体温調節機能不全で起きる。

2悪性症候群は、パーキンソン病薬の内服を開始したときに出現する。

3頻呼吸は、発熱や心不全、呼吸器疾患でみられ、徐呼吸は、糖尿病性ケトアシドーシスや脳卒中による昏睡でみられる。

4毎分50分未満の脈拍は高齢者ではよくみられるため、医療職に報告する必要はない。

5急に立ち上がったときに、ふらつきやめまいがみられる場合には、起立性低血圧を考える。

正解は…1・3・5

1記述の通り。

2悪性症候群は、パーキンソン病の治療薬を長期間服用している人が、急に服薬を中止した場合に生じる。

3記述の通り。頻呼吸とは1分間に25回以上の場合をいい、徐呼吸とは1分間に9回以下の場合をいう。

41分間に60回未満の徐脈では、甲状腺機能低下症や低体温症、脳障害による脳圧亢進なども考えられるため、医療職に報告する必要がある。

5長期臥床後に急に立ち上がったときに起立性低血圧を生じやすい。

問42 訪問看護について正しいものはどれか。2つ選べ。(注)選択肢1、3及び5は「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第37号)の定める内容による。

1訪問看護ステーションは、24時間連絡体制が義務付けられている。

2認知症対応型グループホーム入居者は、訪問看護を利用できる。

3訪問看護指示書のとおり訪問看護を提供している場合には、法門看護報告書を主治医に定期的に提出する必要はない。

4急性増悪時に主治医が特別訪問看護指示書を交付した場合には、訪問看護はその支持の日から2週間に限って介護保険から給付される。

5利用者の意向の反映の機会を保障するため、看護師等は、訪問看護計画書の内容を利用者に説明し、同意を得て、交付する。

正解は…2・5

1訪問看護ステーションは、24時間連絡体制が義務付けられているわけではない。そのため、24時間連絡体制がとれている事業所は、緊急時訪問看護加算が算定できることで評価される仕組みとなっている。

2認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の入居者は、介護保険による訪問看護を利用することはできないが、急性増悪時など医師により特別訪問看護指示書が交付された場合には、医療保険による訪問看護を利用することができる。

3訪問看護指示書のとおり訪問看護を提供していたとしても、訪問看護報告書は定期的に医師に提出しなければならない。

4急性増悪時に主治医が特別訪問看護指示書を交付した場合には、その指示の日から2週間に限っては、訪問看護は介護保険ではなく医療保険から給付される。

5訪問看護計画書など、サービスごとの個別計画についても、内容の説明および利用者の同意が必要となる。

問43 認知症について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1パーソン・センタード・ケア(PCC)は、介護者の効率を優先し、薬物療法等の医療を中心とした認知症のケアである。

2初期では基本的 ADL は保たれるが、中期には基本的 ADL に支援が必要になるなど、認知症の進行過程により症状やケアの方法が異なる。

3BPSD(認知症の行動・心理症状)は、脳の病変により症状が生じるため、個人因子や環境因子の影響は受けない。

4アルツハイマー型認知症の初期症状としては、近時記憶の障害が著しい。

5認知症初期集中支援チームは、認知症が疑われる者やその家族を複数の専門職が訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う。

正解は…2・4・5

1パーソンセンタードケアは、利用者を中心においた認知症ケアである。

2記述の通りである。

3BPSD には、孤立や不安、不適切なコミュニケーション、身体的不調、住環境、生活リズムの乱れなどが影響するとされており、個人因子や環境因子も影響する。

4アルツハイマー型認知症の初期症状としては、近時記憶の障害があげられ、緩徐に進行するのが特徴である。

5記述の通り。認知症初期集中支援チームは、地域包括支援センター等に設置される。

問44 リハビリテーションについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。(注)選択肢3は「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第37号)の定める内容による。

1リハビリテーションは、その果たす機能と時期から、予防的リハビリテーション、治療的リハビリテーション及び維持的リハビリテーションに分けられる。

2がんの終末期にある者は、治療の効果が期待できないため、リハビリテーションの対象とはならない。

3訪問リハビリテーションとは、病院、診療所又は介護老人保健施設から理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が訪問するサービスをいう。

4変形性膝関節症の発症リスクは、減量をしたり、大腿四頭筋等の筋力を鍛えたりしても、低下しない。

5左片麻痺で見られる半側空間失認に対しては、失認空間に注意を向けるリハビリテーションを行う。

正解は…1・3・5

1記述の通り。

2がんの終末期にある者であっても、QOLの向上、寝たきりに伴う関節拘縮の予防などを目的としたリハビリテーションは重要である。

3記述の通り。訪問リハビリテーションが提供できるのは、指定を受けた病院、診療所、介護老人保健施設のみである。

4変形性膝関節症の発症リスクとして肥満やO脚があげられ、減量や大腿四頭筋等の筋力を鍛えることで発症リスクを低下させることができる。

5半側空間失認では、機能は維持されているが、左右いずれかの空間が認識できないため、失認空間に注意を向ける訓練が重要である。

問45 居宅療養管理指導について正しいものはどれか。3つ選べ。(注)選択肢1及び2は「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第37号)の定める内容による。

1主治医は、サービス担当者会議への参加が難しい場合は、原則として、文書等により介護支援専門員に必要な情報提供を行う。

2サービス担当者会議は、居宅療養管理指導を行う医師又は歯科医師が利用者宅に訪問するときに、開催することが可能である。

3薬剤師が行う居宅療養管理指導は、薬局の薬剤師に限定されている。

4居宅療養管理指導は、区分支給限度基準額の対象にならない。

5定期的に通院や訪問診療を受けている場合でも、訪問看護師が療養上の相談及び支援を行った場合には、居宅療養管理指導費を算定することができる。

正解は…1・2・4

1サービス担当者会議への参加が困難な場合には、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対して、原則として情報提供書又は助言の内容を記載した文書を交付しなければならないとされている。(居宅サービス等の運営基準第89条第1項)

2記述の通り。

3薬局の薬剤師のみでなく、病院の薬剤師も実施することができる。(同基準第85条第1項)

4居宅療養管理指導は、区分に含まれないサービスである。

5看護師が行う居宅療養管理指導は、定期的に通院や訪問診療を受けている利用者に対して実施することはできない。

福祉サービス分野 (問題 46～60)

問46 ソーシャルワークの観点から、クライアントの自立支援を行う上で、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1クライアントの自立を促進し、自己決定の力を強めていくことが大切である。

2クライアントに対して、一方的な押し付けや庇護的態度が必要な場合もある。

3可能な限りその人らしい生活の構築を試みるのが、重要である。

4クライアントの意欲を高めるためには、日常の小さな事柄から始める自己決定の体験が効果的である。

5発言力の弱いクライアントの場合には、相談援助者が本人に代わって判断することが大切である。

正解は…1・3・4

1ソーシャルワーカーは、クライアントの自己解決能力を高めるためのエンパワメントアプローチを行うことが求められる。

2クライアントに対して、一方的な押し付けや庇護的態度をとってはならない。

3バイスティックの7原則の「個別化」である。

4記述の通り。

5発言力の弱いクライアントの場合には、相談援助者が本人に代わって代弁することが大切である。

問47 面接場面におけるコミュニケーションの技術について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1相談援助者側に、共感的相互理解を求めようとする姿勢が必要である。

2話す内容とともに、音声、抑揚、話すときの表情や速さなども重要である。

3イラストや手話、ビデオ、写真、文字盤など多様な表現方法を利用することは、クライアントを混乱させるので、避けるべきである。

4クライアントの発信する力及び受信する力を見定めつつ適切な手段を選ぶことが必要である。

5部屋の雰囲気やいすの位置、相談援助者の服装などの外的条件は、円滑なコミュニケーションのためには重要ではない。

正解は…1・2・4

1共感的態度は、相談援助者の基本姿勢である。

2コミュニケーションにおいては、音声、抑揚、話すときの表情や速さなどの非言語的コミュニケーションが重要視される。

3コミュニケーション手段は、クライアントの能力に合わせて選択することが必要である。

4記述の通り。

5部屋の雰囲気やいすの位置、相談援助者との距離感、服装なども、コミュニケーションに影響を及ぼすため重要である。

問48 高齢者を対象としたメゾ・ソーシャルワーク(集団援助)でのソーシャルワーカーによる支援について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1メゾ・ソーシャルワークの原則は、全世代に共通するので、若い世代と同じような展開方法で行った。

2効率的な運営のために、メンバーが途中から離脱することを、あらかじめ禁止した。

3メンバーが自分の体験を話そうとしたので、それを一方的に制止した。

4メンバーにリーダー役を務めることを、呼びかけた。

5メンバーから希望があった美術館への訪問を、グループで計画することを提案した。

正解は…4・5

1集団援助にては、対象となる世代に合った展開方法で行う必要がある。

2グループへの参加は本人の意思にゆだねられるため、途中で離脱したり、再度メンバーに加わることは可能である。

3メンバー同士の体験を共有したり、それを活用することも、集団援助の効力のひとつである。

4グループの中心となるのは、あくまでもメンバーであり、ワーカーはグループを側面から援助する。

5メンバーの自発的活動を促進するのも、ソーシャルワーカーの役割である。

問49 支援困難事例への基本的アプローチとして、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1利用者への支援では、取り組みの主体を本人自身におく考え方が重要である。

2本人の人生、人生観、生き方、価値観等について、理解をより深めることが重要である。

3自尊心が傷つき、敗北感を抱えた人に対しても、本人が現実と向きあい、自分の環境に働きかけられるよう、支えていく必要がある。

4利用者自身による問題解決を推し進めるためには、本人の感情表現を促してはならない。

5本人が決めたことを大事にすることが重要であり、本人が決めるプロセスは考慮しなくてよい。

正解は…1・2・3

1利用者への支援においては、利用者本人の問題解決能力を引き出すための支援が重要となる。

2記述の通り。

31の解説と同じ。

4利用者が感情を表出できるよう、意図的に働きかけることも重要である。

5本人が決定するにあたってのプロセスも重要であり、考慮する必要がある。

問50 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

1要介護1又は2の利用者については、いかなる場合でも20分未満の身体介護中心型の単位を算定することはできない。

2利用者が飼育している猫の世話は、生活援助として算定する。

3嚥下障害のある利用者への流動食の調理は、身体介護として算定する。

4午後10時から午前6時までの時間に訪問介護サービスを行った場合には、1回につき所定単位数の100分の50を加算する。

5買物の際に、車いすで移動しながら本人が品物を選べるようにする支援は、生活援助として算定する。

正解は…3・4

1要介護1又は2の利用者であって、日常生活自立度のランクⅡ以上に該当する者については、20分未満の身体介護中心型の単位を算定することができる。(介護報酬の実施上の留意事項について)

2利用者が飼育している猫の世話は、生活援助に該当しない。(介護報酬の実施上の留意事項について)

3専門的配慮をもって行われる調理は、身体介護に該当する。(介護報酬の実施上の留意事項について)

4記述の通り。(居宅サービスの介護報酬単位数)

5生活援助に該当する内容であっても、本人と一緒に行うものについては、身体介護として算定する。(介護報酬の実施上の留意事項について)

問51 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1利用者が送迎を利用しない場合でも、所定単位数は減算しない。
- 2利用者が短期入所生活介護を利用している間も、通所介護費を算定できる。
- 3個別機能訓練加算は、理学療法士等を配置し、個別機能訓練計画に基づき支援し、記録と評価を行えば、定期的に居宅を訪問しなくても算定できる。
- 4療養通所介護において、看護師又は准看護師を含む2名以上の従事者により個別に送迎を行った場合は、個別送迎体制強化加算を算定できる。
- 5若年性認知症の利用者について、認知症加算を算定した場合には、若年性認知症利用者受入加算は算定できない。

正解は…4・5

- 1送迎の費用は基本単位数に含まれており、利用者が送迎を利用しない場合には減算となる。(居宅サービスの介護報酬単位数)
- 2利用者が短期入所生活介護を利用している場合には、通所介護費は算定できない。(居宅サービスの介護報酬単位数)
- 3個別機能訓練加算は、機能訓練指導員等が居宅を訪問した上で作成した個別機能訓練計画に基づき訓練を実施し、その後も3カ月に1回以上利用者の居宅を訪問し、進捗状況の説明等を行った場合に算定できる。(介護報酬の実施上の留意事項について)
- 4記述の通り。平成26年改正に伴い新設された加算である。
- 5記述の通り。(居宅サービスの介護報酬単位数)

問52 短期入所生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。(注)選択肢1、3、4及び5は、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第37号)の定める内容による。

- 1空床利用型及び併設型の利用定員は、20人以上と定められている。
- 2介護支援専門員が緊急やむを得ないと認めた場合には、専用の居室以外の静養室も利用できる。

3利用者の負担により、当該指定短期入所生活介護事業所の職員以外の者による介護を受けさせることができる。

4栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。

5基準該当短期入所生活介護は、指定通所介護事業所や指定小規模多機能型居宅介護事業所等に併設しなければならない。

正解は …2・4・5

1空床利用型及び併設型の利用定員は、20人未満とすることができる。(居宅サービス等の運営基準第123条第2項)

2記述の通り。(同基準第138条第2項)

3指定短期入所生活介護事業者は、利用者の負担により、当該指定短期入所生活介護事業所の職員以外の者による介護を受けさせてはならない。(同基準第130条第7項)

4記述の通り。食事についてはさらに、利用者が可能な限り離床して食堂で食事を摂ることを支援しなければならないとされている。(同基準131条第1項)

5記述の通り。問題文に記載されている事業所以外に、指定認知症対応型通所介護事業所、社会福祉施設に併設することが可能である。(同基準第140条の26)

問53 特定施設入居者生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。(注)「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第37号)の定める内容による。

1入居者の権利を不当に狭めるような契約解除条件を定めてはならない。

2特定施設は、有料老人ホーム、養護老人ホーム及び軽費老人ホームである。

3特定施設サービスの計画作成担当者は、他の職務と兼務できない。

4事業者は、特定施設入居者生活介護のサービス以外で、利用者の選定により提供される介護等の費用の支払いを利用者から受けることはできない。

5外部サービス利用型の特定施設入居者生活介護は、介護サービス等を外部の指定居宅サービス事業者に委託するものをいう。

正解は…1・2・5

1記述の通り。(居宅サービス等の運営基準第178条第2項)

2記述の通り。(介護保険法第8条第11項)

3計画作成担当者は、専らその職務に従事する介護支援専門員でなければならないとされているが、利用者の処遇に支障がない場合には、当該特定施設における他の職務に従事できることとされている。(同基準第175条第7項)

4事業者は、利用者の選定により提供される介護その他の日常生活上の便宜に要する費用の支払いを、利用者から受けることができる。(同基準第182条第3項)

5記述の通り。(同基準192条の2)

問54 介護保険における福祉用具について正しいものはどれか。3つ選べ。

1介助用電動車いすは、福祉用具貸与の対象となる。

2水洗ポータブルトイレの設置に要する費用は、給付対象となる。

3認知症老人徘徊感知機器は、外部との通信機能を除いた部分については、給付対象となる。

4複数の福祉用具を貸与する場合、通常の貸与価格から減額して貸与できる。

5自動排泄処理装置の専用パッドや洗浄液は、特定福祉用具販売の対象となる。

正解は…1・3・4

1記述の通り。平成26年改正に伴い追加された。

2水洗ポータブルトイレは、平成26年改正に伴い福祉用具販売の対象となったが、設置に要する費用は給付対象外である。

3記述の通り。

4複数の福祉用具を貸与する場合、通常の貸与価格に対し加算もしくは減算して貸与することができることとなっている。

5自動排泄処理装置の専用パッドや洗浄液は、特定福祉用具販売の対象外である。

問55 介護保険における介護予防訪問入浴介護について、より適切なものはどれ

か。2つ選べ。(注)選択肢3及び4は、「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備

及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」(平成18年厚生労働省令第35号)の定める内容による。

1介護予防小規模多機能型居宅介護を利用している間も、介護予防訪問入浴介護費を算定できる。

2指定介護予防訪問入浴介護事業所と同一敷地内の建物に居住する利用者に対しサービスを提供する場合であっても、所定単位数は減算しない。

3利用者の心身の状況に支障が生じない場合は、主治医の意見を確認した上で、介護職員2人でサービスを提供することができる。

4浴槽や器具は、サービスを提供するごとに消毒しなければならない。

5膀胱留置カテーテルを使用している場合には、介護予防訪問入浴介護は利用できない。

正解は…3・4

1介護予防小規模多機能型居宅介護を利用している間は、介護予防訪問入浴介護費は算定できない。(居宅サービスの介護報酬単位数)

2事業所と同一敷地内の建物に居住する利用者に対してサービスを提供する場合には所定単位数が減算される。(居宅サービスの介護報酬単位数)

3記述の通り。通常は、看護職員1人、介護職員1人でサービスを提供することとされているが、主治医の意見を確認した上で、介護職員2人でのサービス提供が認められている。(介護予防サービス等の運営基準第57条第4項)

4記述の通り。(同基準第57条第5項)

5膀胱留置カテーテルを使用している利用者であっても、介護予防訪問入浴介護を利用することはできる。

問56 小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。2つ選べ。(注)「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成18年厚生労働省令第34号)の定める内容による。

1小規模多機能型居宅介護を提供することを目的とした建物は、新築することが義務付けられている。

2宿泊専用の個室を設置することが、義務付けられている。

3利用者や利用者の家族、市町村職員、地域住民の代表者等からなる運営推進会議を設置し、おおむね2月に1回以上、活動状況を報告し、評価を受けなければならない。

4宿泊のために必要な費用を、利用者から徴収することができる。

5宿泊サービスは、利用者1人につき週2回までと決められている。

正解は…3・4

1記述のような義務付けはなく、既存の建物を活用して実施している事業所も多い。

2宿泊専用の個室を設置することが望ましいが、規定の面積が確保されていれば、個室以外の宿泊室を設けることができることとされている。(地域密着型サービスの運営基準第67条第2項)

3記述の通り。認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護などにも同様の規定が設けられている。(同基準85条)

4記述の通り。宿泊費やおむつ代等は利用者から徴収することができる。

5サービス利用においては、特に回数制限は設けられていない。利用者の状況に合わせて適宜、通い、宿泊、訪問サービスを組み合わせて提供するものとされている。(同基準第73条第1項)

問57 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

1配置される介護支援専門員は、非常勤でもよい。

2入所者数が30人以上50人未満の場合は、常勤換算で2人以上の看護職員を配置しなければならない。

3要介護3～5の者を対象とするため、いかなる理由があっても、要介護1・2の者が入所することはできない。

4施設長、生活相談員、介護職員、看護職員、介護支援専門員等で構成する入所に関する検討委員会を設けるものとする。

5居宅介護支援事業者等に対して入所者の情報を提供する際には、あらかじめ文書により入所者の同意を得なければならない。

正解は…2・4・5

1配置される介護支援専門員は、専らその職務に従事する常勤の者でなければなら
ないとされている。(介護老人福祉施設の運営基準第2条第9項)

2記述の通り。(同基準第2条第1項)

3平成26年改正に伴い、主として要介護3～5の者を対象とするとされたが、要介護1・
2の者であっても、本人の心身の状況や、やむを得ない事情がある場合等には、入所
が認められる場合がある。

4記述の通り。入所順などにおける公平性、透明性の確保のため、検討委員会を設
けるものとされている。

5記述の通り。

問58 生活保護制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

1介護保険施設に入所している生活保護受給者の日常生活費は、介護施設入所者
基本生活費として、介護扶助から支給される。

2医療扶助は、疾病や負傷による入院又は通院により治療を必要とする場合に、い
ずれの医療機関でも受給できる。

3葬祭扶助には、火葬だけでなく、納骨に必要な費用も含まれる。

4介護扶助の対象となる介護予防サービスは、介護予防支援計画に基づいて行われ
るものに限られる。

5住宅扶助は、家賃だけに限られ、老朽化等にとまなう住宅を維持するための補修費
用は含まれない。

正解は…3・4

1介護施設入所者基本生活費は、介護扶助ではなく生活扶助として支給されるもの
である。

2医療扶助は、生活保護法における指定医療機関で受診した場合に受給することが
できる。(生活保護法第49条)

3記述の通り。その他、検案、死体の運搬等に必要な費用も支給される。

4記述の通り。(生活保護法第15条の2)

5補修その他住宅の維持のために必要な費用についても、住宅扶助として支給される。(生活保護法第14条)

問59 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

1成年後見人は、成年被後見人の財産管理等の事務を行うに当たっては、成年被後見人の意思を尊重し、心身の状態及び生活の状況に配慮しなければならない。

22014(平成26)年最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況」によれば、親族が成年後見人等に選任された割合は、全体の半数を超えている。

3法定後見制度は、判断能力の程度に応じて、後見及び保佐の2類型に分かれている。

4任意後見制度とは、判断能力が不十分になったときのために、後見人になってくれる者と後見事務の内容をあらかじめ契約によって決めておく制度である。

5市町村長は、高齢者の福祉を図るため特に必要があると認めるときは、後見開始の審判を請求することができる。

正解は…1・4・5

1記述の通り。成年後見制度は、判断能力が低下した者の意思を尊重し補填するための制度である。

22014(平成26)年に公表された最高裁判所事務総局家庭局の統計によると、親族が成年後見人等に選任された割合は42.2%であり、半数は超えていない。なお、2015(平成27)年の統計においても親族の割合は35.0%となっている。

3法定後見制度は、判断能力の程度に応じて、後見、保佐、補助の3類型に分類される。

4記述の通り。任意後見契約に関する法律に基づき実施されている。

5記述の通り。後見等開始の審判請求は本人、配偶者、四親等内の親族等が行うことができるが、特に必要があると認めるときは、市町村長も行うことができる。

問60 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律について正しいものはどれか。3つ選べ。

1平成24年の改正によって、「障害程度区分」は、障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合を総合的に示す「障害支援区分」に改められた。

2障害者の範囲に難病等が加えられた。

3障害者が65歳になった場合には、介護保険法の適用を受けるため、それ以後障害福祉サービスは利用できない。

4重度訪問介護の対象は、重度の肢体不自由者に限られる。

5平成24年の改正によって、共同生活介護(ケアホーム)と共同生活援助(グループホーム)は、共同生活援助に一元化された。

正解は…1・2・5

1記述の通り。

2記述の通り。身体障害、知的障害、精神障害に難病等が加えられた。

3障害者総合支援法に基づく給付と介護保険法に基づく給付では、介護保険法に基づく給付が優先されるが、介護保険サービスで賄うことができないサービス等については、障害福祉サービスを追加的に利用することはできる。

4平成26年4月1日の障害者総合支援法の一部改正により、重度の肢体不自由者だけでなく、重度の知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者も対象とされた。

5記述の通り。